

平成 24 事業年度

事 業 報 告 書

自：平成 24 年 4 月 1 日

至：平成 25 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

「I はじめに」

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構は、平成16年（2004）に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。現在6研究機関から成っていて、それぞれの研究分野の共同利用・共同研究を推進しています。

各研究機関における個人研究者および個別研究分野を中心とした共同利用・共同研究を、これまで同様に基本とする一方、大学・研究機関間の連携を深め、一層の機能強化をめざします。人間文化を豊かに発展させるために欠くことのできない研究の推進を図り、ひいては知的社会の質の向上に資することを期しています。

「II 基本情報」

1. 目標

大学共同利用機関法人人間文化研究機構は、その設置する大学共同利用機関（以下、「機関」という。）が、それぞれ対象とする研究領域におけるナショナルセンターとして、①学術資料・情報を組織的に調査研究、収集して研究者の共同利用に供し、②機関の充実した人材、研究資源を基盤として、研究者コミュニティに支えられた研究者の主体的な共同研究を推進し、③関連する大学・研究機関・研究者間の研究協力・交流を促進し、④大学院教育への協力等研究人材の養成を行うことにより、対象領域の研究の発展に貢献する。さらに、機構長のリーダーシップのもと、各機関及び関連大学・研究機関等との間の連携・協力を密にして、個々の研究領域を超えた研究展開を積極的に推進し、人間文化の学際的・総合的研究の新たな発展を図ることを基本的目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っております。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
 - 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
 - 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
 - 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
 - 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
 - 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、
- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
 - (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
 - (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
 - (4) 大学院教育等研究人材養成への協力
- の活動を共同利用事業として推進しています。
- また、各機関の活動の発展を図るとともに、機構として、各機関及び他大学・研究機関と連携協力し専門分野の枠を超えた人間文化研究の総合的発展を図るため、「機関間連携研究」、「研究資源の共有化」、「日本関連在外資料の調査研究」、「特定重要地域の地域研究」等の諸事業を推進しています。

3. 沿革

昭和47年 5月 1日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和49年 6月 7日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和56年 4月14日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和62年 5月21日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6月28日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成13年 4月 1日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成16年 4月 1日	上記の5つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成18年 2月 1日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成18年 4月 1日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成20年 3月 1日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成21年10月 1日	国立国語研究所が設置された。

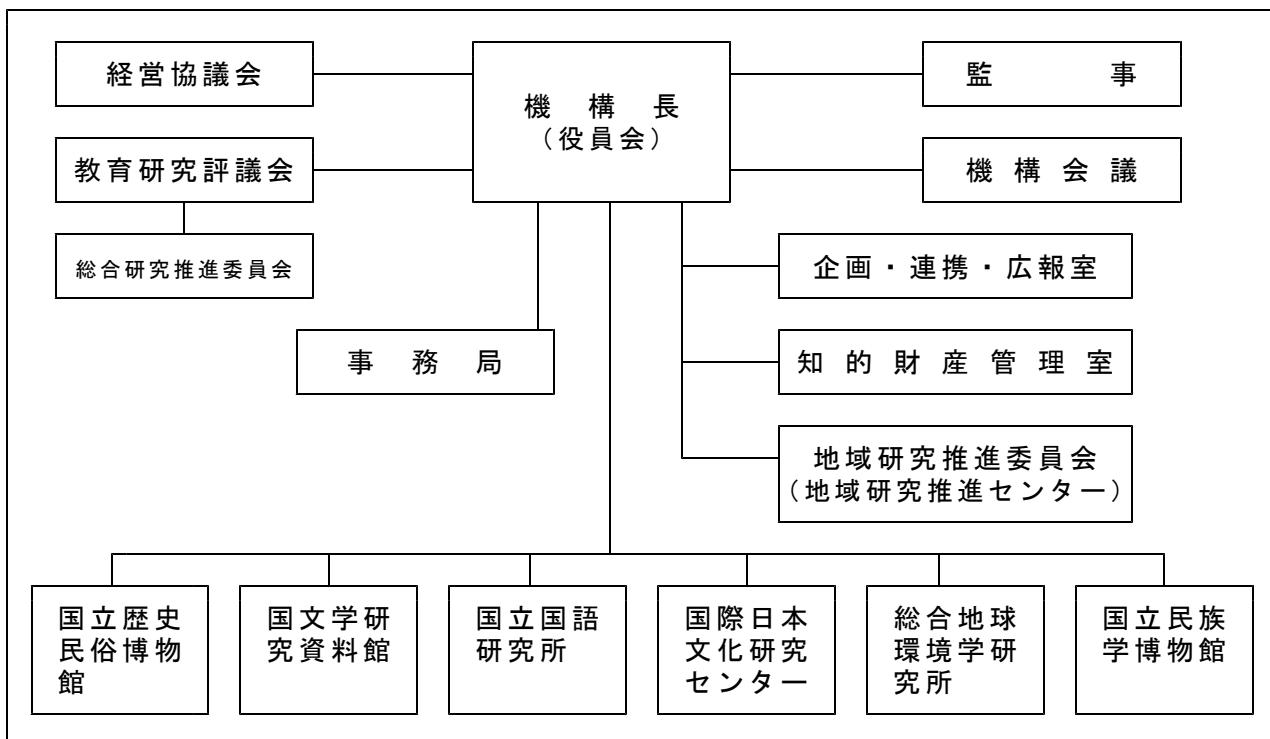
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図



7. 所在地

人間文化研究機構 東京都港区
国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市
国文学研究資料館 東京都立川市
国立国語研究所 東京都立川市
国際日本文化研究センター 京都府京都市
総合地球環境学研究所 京都府京都市
国立民族学博物館 大阪府吹田市

8. 資本金の状況

32,502,530,538円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。

平成24年5月1日現在の在学生数は次のとおり。

文化科学研究科

地域文化学専攻	13人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	15人	(国立民族学博物館)
国際日本研究専攻	16人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	13人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	12人	(国文学研究資料館)
合計	69人	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	金田 章裕	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和50年5月 京都大学教養部 平成6年4月 京都大学文学部教授 平成7年4月 京都大学文学部 文化行動学科長 (平成8年3月まで) 平成8年4月 京都大学 大学院文学研究科教授 平成13年4月 京都大学 大学院文学研究科長・ 文学部長 (平成13年12月まで) 平成13年12月 京都大学副学長 (平成16年3月まで) 平成16年4月 京都大学理事・副学長 (平成17年9月まで) 平成17年10月 京都大学 大学院文学研究科教授
理事 (財務、施設、計画・評価(総括・研究教育担当))	中尾 正義	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和45年8月 北海道大学低温科学研究所 平成13年9月 総合地球環境学研究所 研究推進センター教授 平成14年4月 総合地球環境学研究所 研究部教授 平成15年4月 総合地球環境学研究所 研究部プログラム主幹

			<p>平成16年4月 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所教授 平成16年4月 総合地球環境学研究所 プログラム主幹</p>
理事 (研究教育、 広報)	小野 正敏	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日 (平成22年4月1日)	<p>昭和47年6月 福井県教育庁朝倉氏遺跡調 査研究所 昭和61年2月 国立歴史民俗博物館 考古研究部助教授 平成16年4月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館研究部助教授 平成18年3月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館教授 (平成22 年3月まで) 平成18年4月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館研究連携センタ ー長 (平成19年3月まで) 平成19年4月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館副館長・研究総 主幹 (平成21年3月まで)</p>
理事 (事務 局長) (総務、評 価 (業務運 営担当))	栗城 繁夫	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日 (平成22年4月1日)	<p>昭和52年01月 国立極地研究所 昭和56年5月 文部省 平成5年4月 山梨医科大学 総務部会計課長 平成7年4月 京都大学 医学部付属病院管理課長 平成8年4月 文部省学術国際局国際学術 課課長補佐 平成11年4月 日本学術振興会 研究事業部研究推進課長 平成13年4月 文部科学省研究開発局海洋 地球課極域科学企画官 平成15年2月 大学評価・学位授与機構 管理部長 平成16年4月 独立行政法人大学評価・学 位授与機構管理部長 平成17年4月 自然科学研究機構岡崎統合 事務センター長</p>

			<p>平成17年4月 自然科学研究機構岡崎統合 事務センター総務部長 平成19年4月 大分大学 理事・副学長・事務局長（平 成19年9月まで） 平成19年10月 大分大学 理事・事務局長（平成21年3 月まで） 平成21年4月 人間文化研究機構事務局長</p>
理事 (社会連携)	石上 英一	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日 (平成20年4月1日)	<p>昭和50年1月 東京大学史料編纂所 平成4年4月 東京大学史料編纂所教授 (平成20年3月まで) 平成11年4月 東京大学史料編纂所所長 (平成13年3月まで) 平成15年4月 東京大学史料編纂所所長 (平成17年3月まで) 平成20年4月 東京大学大学院情報学環教 授／史料編纂所教授（平成 22年3月まで） 平成22年6月 東京大学名誉教授</p>
監事 (非常勤)	広渡 清吾	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日 (平成22年4月1日)	<p>昭和43年4月 京都大学法学部 昭和48年4月 東京大学 社会科学研究所助教授 平成3年4月 東京大学 社会科学研究所教授（平成2 1年3月まで） 平成10年04月 東京大学 社会科学研究所長 平成12年7月 日本学術会議会員（第18期） ・基礎法学研究連絡委員会 委員長（任期3年） 平成13年4月 東京大学総長特別補佐 平成14年4月 東京大学 副学長・附属図書館長 平成15年7月 日本学術会議会員（第19期） ・第2部長（任期2年3月） 平成17年10月 日本学術会議会員（第20期、 第21期）・第1部長（任期6</p>

			<p>年)</p> <p>平成21年4月 専修大学法学部教授（現在まで）</p> <p>平成21年6月 東京大学名誉教授</p> <p>平成23年4月 日本学術会議副会長（平成23年7月10日まで）</p> <p>平成23年7月 日本学術会議会長（平成23年9月まで）</p>
監事 (非常勤)	駒形 圭信	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日 (平成22年4月1日)	<p>昭和43年3月 吉田工業株式会社 (現YKK株式会社)</p> <p>昭和51年11月 吉田イタリア社（出向）</p> <p>昭和62年1月 YKKマルミ社社長（出向）</p> <p>昭和63年4月 YKK株式会社財務部課長</p> <p>平成4年10月 YKK株式会社次長</p> <p>平成8年10月 YKK株式会社経理担当部長</p> <p>平成9年6月 YKK株式会社財務部長</p> <p>平成15年4月 YKK AP株式会社常勤監査役</p> <p>平成19年6月 YKK株式会社監査役会事務局長</p> <p>平成22年6月 YKK株式会社退職</p>

1.1. 教職員の状況

教員 449人（うち常勤240人、非常勤209人）

職員 484人（うち常勤220人、非常勤264人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で9人（1.9%）減少しており、平均年齢は45.5歳（前年度45.4歳）となっている。このうち、国からの出向者は20人、地方公共団体からの出向者は4人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を切り捨てして表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs24.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	82,790	固定負債	20,611
有形固定資産	82,719	資産見返負債	18,674
土地	18,712	退職給付引当金	0
建物	30,141	資産除去債務	31
減価償却累計額	△9,299	長期未払金	1,628
構築物	1,302	その他の固定負債	275
減価償却累計額	△578		
工具器具備品	4,940	流動負債	3,399
減価償却累計額	△2,979	未払金	2,804
図書	16,288	その他の流動負債	594
美術品・収蔵品	24,156		
車輌運搬具	7	負債合計	24,010
減価償却累計額	△7		
その他の有形固定資産	35	純資産の部	金額
その他の固定資産	70		
流動資産	3,714	資本金	32,502
現金及び預金	3,642	政府出資金	32,502
その他の流動資産	72	資本剰余金	29,167
		利益剰余金	824
		純資産合計	62,494
資産合計	86,505	負債純資産合計	86,505

2. 損益計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs24.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	12,142
業務費	10,858
大学院教育経費	62
研究経費	371
共同利用・共同研究経費	4,020
教育研究支援経費	714
人件費	5,609
その他	80
一般管理費	1,230
財務費用	52
雑損	0
経常収益(B)	12,163
運営費交付金収益	11,087
その他の収益	1,076
臨時損益(C)	△0
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(B-A+C+D)	21

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs24.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,099
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△4,583
人件費支出	△5,848
その他の業務支出	△1,236
運営費交付金収入	12,130
その他の業務収入	636
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△251
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	325
VI 資金期首残高 (F)	3,316
VII 資金期末残高 (G=E+F)	3,642

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs24.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,717
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,154 △436
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,138
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	5
V 損益外除売却差額相当額	6
VI 引当外賞与増加見積額	△7
VII 引当外退職給付増加見積額	△164
VIII 機会費用	341
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	13,037

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成24年度末現在の資産合計は前年度比198百万円（0.22%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の86,505百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、空調設備改修その他工事（Ⅱ期）の完成等により1,069百万円（3.67%）増の30,141百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却等により1,086百万円（13.22%）増の9,299百万円、工具器具備品減価償却累計額等が、減価償却等により544百万円（22.3%）増の2,979百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成24年度末現在の負債合計は221百万円（0.91%）減の24,010百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、資産の取得等により748百万円（14.96%）増の5,753百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が、年度末の未払計上の減少により446百万円（13.74%）減の2,804百万円となったこと、長期リース債務が、支払により94百万円（25.60%）減の275百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成24年度末現在の純資産合計は23百万円（0.03%）増の62,494百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費での建物の取得等により1,144百万円（3.03%）増の38,832百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が1,137百万円（13.35%）増の9,659百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成24年度の経常費用は530百万円（4.18%）減の12,142百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業費が、受入額の増加等により6百万円（27.57%）増の28百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、臨時特例に係る給与減額措置により、教員人件費が375百万円（10.53%）減の3,193百万円となったこと、職員人件費が207百万円（8.11%）減の2,344百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は636百万円（4.97%）減の12,163百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費収益が、施設整備費交付額の増加に伴い収益化をした影響により、32百万円（271.08%）増の44,594百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金債務の減少に伴い収益化額が減少した影響により、634百万円（5.41%）減の11,087百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損12百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入12百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は106百万円（83.36%）減の21百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは706百万円（39.12%）のイン・フロー減の1,099百万円となっている。

主な増加要因としては、寄付金収入が20百万円（67.04%）増の51百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収入が127百万円（84.82%）減の22百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは947百万円（64.47%）のアウト・フロー減の△521百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が799百万円（88.74%）増の1,699百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が717百万円（46.64%）増の△2,254百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは26百万円（11.82%）のアウト・フロー増の△251百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が31百万円（19.27%）増の△194百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは707百万円（5.14%）減の13,037百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が、退職金支給額の減少等より、35百万円（17.85%）増の△164百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費用のうち損益計算書上の費用が、給与規程の改定等による人件費の減少等により、523百万円（4.13%）減の12,154百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	73,135	85,858	85,805	86,703	86,505
負債合計	22,887	23,329	23,142	24,232	24,010
純資産合計	50,247	62,529	62,662	62,471	62,494
経常費用	11,749	12,261	12,111	12,672	12,142
経常収益	11,811	12,421	12,648	12,800	12,163
当期総損益	231	507	537	127	21
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	451	1,529	1,805	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△992	△1,611	△1,469	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152	△155	△170	△225	△251
資金期末残高	3,813	3,458	3,205	3,316	3,642
国立大学法人等業務実施コスト	12,965	13,475	13,654	13,744	13,037
(内訳)					
業務費用	11,256	11,690	11,626	12,208	11,717
うち損益計算書上の費用	11,753	12,280	12,116	12,678	12,154
うち自己収入	△496	△590	△489	△469	△436
損益外減価償却相当額	871	914	1,116	1,108	1,138
損益外減損損失相当額	0	0	—	0	—
損益外利息費用相当額			—	—	5
損益外除売却差額相当額			0	46	6
引当外賞与増加見積額	△45	32	△18	△21	△7
引当外退職給付増加見積額	188	56	158	△200	△164
機会費用	694	779	771	602	341
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は0百万円と、前年度比1百万円の増（16.02%増）となっている。これは、リース資産の会計処理によって発生した形式的な費用が減少したことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は13百万円と、前年度比5百万円の増（78.87%増）となっている。これは、外部資金を財源とした資産の購入の増加により発生した形式的な収益が発生したことが主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は4百万円と、前年度比16百万円の減（78.69%減）となっている。これは、経営努力により発生した自己収入を本年度において着実に執行したことが主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は8百万円と、前年度比4百万円の増（132.24%増）となっている。これは、外部資金を財源とした資産の購入の増加により発生した形式的な収益が発生したことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は△17百万円と、前年度と比して42百万円の減（171.12%減）となっている。これは、前払費用の減少により費用が増加したことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は7百万円と、前年度比2百万円の増（42.03%増）となっている。これは、前払費用の増加により収益が増加したことが主な要因である。

本部セグメントの業務損益は4百万円と、前年度比61百万円の減（92.78%減）となっている。これは、経営努力により発生した自己収入を本年度において着実に執行したことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表 （単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国立歴史民俗博物館	76	△40	99	△1	0
国文学研究資料館	81	△14	11	7	13
国立国語研究所	-	15	20	21	4
国際日本文化研究センター	11	7	3	3	8
総合地球環境学研究所	9	18	12	25	△17
国立民族学博物館	△146	△0	21	5	7
本部	30	173	366	66	4
法人共通	-	-	-	-	-
合計	62	159	537	127	21

イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は31,705百万円と、前年度比433百万円の増（1.38%増）となっている。これは、空調設備改修その他工事（Ⅱ期）等による建物及び附属設備の取得により、建物及び附属設備が466百万円の増（14.98%増）となったことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は11,947百万円と、前年度比66百万円の減（0.55%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は10,684百万円と、前年度比182百万円の減（1.67%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は9,615百万円と、前年度比30百万円の増（0.31%増）となっている。これは、図書の取得により図書が前年度比112百万円の増（2.28%増）となったことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は4,619百万円と、前年度比190百万円の減（3.95%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は14,183百万円と、前年度比133百万円の増（0.95%増）となっている。これは、電気設備改修その他工事（Ⅱ期）等による建物及び附属設備の取得により、建物及び附属設備が11百万円の増（0.39%増）となったことが主な要因である。

本部セグメントの総資産は108百万円と、前年度比682百万円の減（86.25%減）となっている。これは、未払金の減少に伴う現金及び預金の減が主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国立歴史民俗博物館	30,606	31,312	31,274	31,271	31,705
国文学研究資料館	8,549	8,536	11,972	12,014	11,947
国立国語研究所	—	11,221	11,022	10,866	10,684
国際日本文化研究センター	8,761	9,319	9,556	9,585	9,615
総合地球環境学研究所	4,796	4,931	4,799	4,809	4,619
国立民族学博物館	14,120	14,057	13,885	14,049	14,183
本部	2,487	3,021	88	791	108
法人共通	3,812	3,457	3,204	3,315	3,641
合計	73,135	85,858	85,805	86,703	86,505

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益は21百万円であり、21百万円を目的積立金として申請している。平成24年度においては、目的積立金を使用していない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立歴史民俗博物館空調設備改修その他工事（Ⅱ期）（取得原価424百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		差額理由
	予算	決算									
収入	19,382	20,082	14,441	14,924	14,337	14,390	14,080	14,324	14,032	13,777	
運営費交付金収入	11,642	11,642	12,286	12,286	12,771	12,771	12,612	12,785	12,374	12,135	注1
補助金等収入	2,069	2,069	1,198	1,378	933	809	895	938	1,081	1,080	注2
その他収入	5,670	6,369	956	1,258	632	808	573	600	576	561	注3
支出	19,382	19,882	14,441	14,730	14,337	13,589	14,080	14,230	14,032	13,718	
教育研究経費	9,808	9,533	10,400	10,499	13,060	12,485	12,911	12,999	12,669	12,361	注4
一般管理費	2,445	2,596	2,500	2,548	—	—	—	—	—	—	注5
その他支出	7,128	7,753	1,540	1,682	1,276	1,104	1,169	1,230	1,363	1,357	注6
収入－支出	—	199	—	193	—	800	—	93	—	58	

- 注) 1. 運営費交付金収入については、年度計画作成後における交付決定額の変更等により、予算額に比して決算額が239百万円少額となっております。
2. 補助金等収入については、補助金等の受入れが予定よりも少なかったことにより、予算額に比して決算額が0百万円少額となっております。
3. その他収入については、受託研究収入の受入れが予定よりも少なかったこと等により、予算額に比して決算額が15百万円少額となっております。
4. 教育研究経費については、運営費交付金の減収に応じた執行額の減少等により、予算額に比して決算額が307百万円少額となっております。
5. 平成22年度より一般管理費の予算について区分しておりません。
6. その他支出については、受託研究収入の受入の減少に応じた執行額の減少等により、予算額に比して決算額が6百万円少額となっております。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,163百万円で、その内訳は、運営費交付金収益11,087百万円（91.15%（対経常収益比、以下同じ。））、その他1,076百万円（8.85%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、歴史学、考古学、民俗学の協業に基礎を置くとともに、関連諸学との学術的研究を通しての新しい日本の歴史と文化の研究、並びに現代的視点に立ち世界的視野から確固とした方法論に立脚した実証的研究を推進することを目的に設置された大学共同利用機関である。〈資源〉〈研究〉〈展示〉という三つの要素を有機的に連鎖させ、さらに積極的に〈共有・公開〉することによって、博物館という形態をもつ大学共同利用機関の特徴を最大限活かした研究を推進している。

平成24年度においては、内外の研究者を組織する研究プロジェクトとして、共同研究、資料調査研究及び展示プロジェクトを実施し、国際研究集会を開催した。また日本の歴史と文化に関する資料を収集するとともに、整理・調査し、目録・図録やデータベースを作成して共同利用に供するとともに、研究成果については研究報告として刊行した。

なお、総合展示の新構築については、第4展示室（民俗）の展示工事を昨年度に続き行い、平成25年3月19日に開室した。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,136百万円（88.21%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、その他285百万円（11.79%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費87百万円、共同利用・共同研究経費956百万円、教育研究支援経費117百万円、人件費988百万円、その他業務費17百万円、一般管理費255百万円となっている。

イ. 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、文献資料の調査研究、収集、整理および保存等を目的として設置された大学共同利用機関である。大学等の研究者の協力を得ながら、国内外に所在する日本文学及びその周辺の資料について調査・公開するとともに、収集した膨大な書誌情報を活用した共同研究を推進している。

平成24年度においては、年度計画において定めた共同利用の推進や国際化の推進を図るため、国内外の研究者・研究機関との緊密な協力のもとに、資料の特性を踏まえた調査とそれに基づく計画的な収集、研究成果の積極的な公開等の事業を行った。

大学の教職員等に依頼し、93箇所にて約6,800点の資料を調査し、28箇所にてマイクロフィルム等によって約1,700点の資料を収集した。また、『光悦三十六歌仙』をはじめ、研究上価値の高い73点の原本資料を収集した。

また、特別展示「鴨長明とその時代 方丈記800年記念」等の開催や目録の刊行を実施した。また平成25年度より常設展示を行うための準備を進めた。

コレージュ・ド・フランス等との共同開催によるシンポジウムをはじめとする研究集

会や、海外での日本古典籍（くずし字）講習会の開催により国内外の日本文学研究者との交流を深めた。

さらに、研究者の要望に応えるべく、所蔵古典籍から『源氏物語』をはじめ約2,800点の館蔵資料、約9,000点の他機関所蔵資料のデジタル公開を行った。

これらの事業は順調に実施され、調査・収集・整理した学術情報のデータベース化も進められることで、共同利用の促進に繋がった。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,081百万円（90.70%）、その他110百万円（9.30%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費16百万円、共同利用・共同研究経費294百万円、教育研究支援経費67百万円、人件費731百万円、その他業務費18百万円、一般管理費50百万円となっている。

ウ. 国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を開発することによって日本語の全体像を総合的に解説している。

平成24年度においては、4研究系及び日本語教育研究・情報センターを中心として、全国的・国際的かつ多角的な共同研究プロジェクト39件を実施し、それらの研究成果を様々な形で公開・発信した。

「日本語学習者発話コーパス」、「明治初期の学術啓蒙雑誌『明六雑誌コーパス』」等、データベースの新規公開及び既存データベースのデータの追加及び更新を行うと共に、日本語記述の緻密化を目指した100億語を超える超大規模コーパス構築のためのウェブサイトからのデータサンプリングを開始した。また、国際学会の誘致を含めた国際シンポジウム（5件）や、若手研究者育成を目的としたNINJALチュートリアル（6件）等の研究者向けイベント、NINJALフォーラムや一般公開等の一般向けイベントの開催を行った。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,091百万円（96.34%）、その他41百万円（3.66%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費5百万円、共同利用・共同研究経費304百万円、教育研究支援経費15百万円、人件費699百万円、その他業務費2百万円、一般管理費101百万円となっている。

エ. 国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、日本文化に関する多様な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により分野横断的な研究を展開している。

平成24年度は、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、外国人研究員が参画する共同研究の実施、海外シンポジウム及び海外研究交流シンポジウムの開催、日本文化に関する学術文献・資料の収集、保存、活用、文献資料コレクション、

データベース等のPRと利用普及のための国際会議出席等を行った。特にデンマーク・コペンハーゲン大学において海外シンポジウム、中国・復旦大学において海外研究交流シンポジウムを実施したことによって、国内外の研究者間の交流を図ることができ、人的ネットワークの拡充に繋がった。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,255百万円（92.56%）、その他100百万円（7.44%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費67百万円、共同利用・共同研究経費131百万円、教育研究支援経費162百万円、人件費859百万円、その他業務費18百万円、一般管理費108百万円となっている。

才. 総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然系の相互作用環」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成24年度においては、年度計画に定めた通り、地球環境学に関わる独創的かつ領域横断的な総合研究を進めるため、平成23年度から継続の8件のプロジェクト研究を着実に遂行し、5件の予備研究（連携FS）を実施した。また、1件の基幹研究プロジェクトを本研究（FR）として立ち上げるとともに、2件の連携研究プロジェクトを立ち上げ実施した。さらに、研究推進戦略センター（CCPC）に設置した基幹研究ハブにおいて、平成25年度に基幹研究プロジェクトを立ち上げるため、3件の予備研究（基幹FS）を実施した。

学術研究の拠点形成事業としては、本研究所と全国の国公私立大学に蓄積された環境と地域に関する研究情報を双方向に利用できる基盤を整備し、日本を含む広域アジアにおける人間と自然の相互作用に関わる新たな知を構築するための「大学間連携を通じた広域アジアにおける地球環境学リポジトリの構築」事業を始動させた。

また、日本学術会議、国際研究プログラムの日本委員会等と協力して、国際シンポジウム“Future Asia”「科学・技術と社会の架け橋：Future Asiaにおける持続性科学と地球環境変化研究の統合的実践に向けて」を主催し、地球環境変化の国際的な共同研究や組織・ネットワーク等について議論した。

社会への成果発信としては、HPやFacebookによる情報発信に加え、地球研地域連携セミナー「東アジアの『環境』安全保障：風上・風下論を超えて」（於福岡県）を実施し、越境環境汚染等世界と日本で共通する地球環境問題について地域住民へ研究成果を還元したほか、研究プロジェクトが中心となり、「Community Forum 2012 Partnership in Saving Laguna de Bay」（於フィリピン）を開催し、地域住民や行政関係者に向けて研究成果を発信するなど国際的な研究成果の還元にも努めた。

また、最新の研究動向を定期的に発信するニュースレター（年5回）、研究成果をわかりやすく紹介する地球研叢書『生物多様性ー子どもたちにどう伝えるか？』等を刊行し研究成果を広く発信した。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,885百万円（88.95%）、その他234百万円（11.05%）となっている。また、事業に要した

経費は、共同利用・共同研究経費1,094百万円、教育研究支援経費99百万円、人件費699百万円、その他業務費88百万円、一般管理費155百万円となっている。

力. 国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成24年度は、アメリカ、フィリピン等の4研究機関と新たに学術協定を締結し、これら4研究機関を含め海外の研究機関と締結した学術協定は17件となった。また、これらの学術協定に基づき、共同で調査・研究を行ったほか、公開セミナー「スペイン領アメリカの集住政策」(8月23日及び9月6日、於ペルー、参加者105人)、国際シンポジウム「中国の社会と民族－人類学的枠組みと事例研究」(11月24日～25日、於民博、参加者94人)、「日仏研究交流フォーラム－人口学から世界を理解する」(11月30日、於民博、参加者15人)、国際ワークショップ「民族学資料の保存と修復－博物館バックヤードの利用効率向上と自然素材資料の修復」(1月24日～25日及び1月27日～28日、於民博、参加者64人)等を国内外で開催するとともに、韓国国立民俗博物館との文化交流協定に基づき、韓国で映像人類学を専攻する大学・大学院生を対象とする研修会を行い、成果の公開を行った。

機関研究においては、研究領域「包摶と自律の人間学」の領域で4件、「マテリアリティの人間学」の領域で3件の研究プロジェクトを実施し、国際シンポジウム「中国の社会と民族－人類学的枠組みと事例研究」、国際ワークショップ「アジアの布と生きる」等14件の国際研究集会を行い研究成果を公開した。

展示分野においては、本館展示の新構築第五年次目として、日本の文化展示の「日々のくらし」「祭りと芸能」の新構築を実施したほか、「今和次郎 採集講義－考現学の今」、「世界の織機－織って！みて！織りのカラクリ大発見－」等の特別展や「記憶をつなぐ－津波災害と文化遺産」の企画展を開催し、また各展示と連携し、シンポジウムや研究公演及びワークショップを実施するなど調査・研究の成果を相乗的に提供した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,812百万円(90.82%)、その他284百万円(9.18%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費195百万円、共同利用・共同研究経費973百万円、教育研究支援経費252百万円、人件費1,220百万円、その他業務費51百万円、一般管理費394百万円となっている。

キ. 本部セグメント

本部セグメントは、人間文化研究の連携共同推進事業、日本関連在外資料の国際共同研究の推進及び地域研究の推進を機構内の各機関及び関連大学・機関と協力して実施している。

日本関連在外資料研究の国際共同研究の推進として、「第6回シーボルト国際会議」などの国際シンポジウムの開催、アレクサンダー・ハインリッヒ及びミュンヘン関係資料のデータベース化など日本関連在外資料に関するデータベース化等を行った。

地域研究の推進として、各研究拠点においてイスラーム地域、現代中国、現代インドを対象とした研究活動を研究計画に基づき着実に推進した。また、「日中「歴史の変わり目」をどう考えるか、未来をどう切り開くか」などの一般向けの公開講演会・シンポジウムを開催するなど研究成果を広く社会へ還元した。

本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益824百万円（97.71%）、その他19百万円（2.29%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費264百万円、人件費410百万円、その他業務費0百万円、一般管理費164百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等を積極的に活用するよう努め、受託事業等収益が6百万円増（29.49%増）と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

施設・設備の整備については、国立歴史民俗博物館の空調設備改修工事等を行った。国立民族学博物館においては、電気設備改修工事等を行った。総合地球環境学研究所のPFI事業については、13年計画の7年目が終了したところであり、これを引き続き着実に推進する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

（決算報告書 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/kh24.pdf>）

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/gyoumu/nk24.pdf>）

（財務諸表 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs24.pdf>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/gyoumu/nk24.pdf>）

（財務諸表 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs24.pdf>）

2. 短期借入れの概要

平成24年度は、運営費交付金の受け入れ遅延による緊急対策費として220百万円の借入を行い、運営費交付金入金後全額返済した。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剩余额	小計	
平成23年度	71	—	71	—	—	—	71	0
平成24年度	—	12,130	11,012	923	32	58	12,026	103

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	一 該当なし
	資産見返運営費交付金	一
	建設仮勘定見返運営費交付金	一
	資本剰余金	一
	計	一
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	一 該当なし
	資産見返運営費交付金	一
	建設仮勘定見返運営費交付金	一
	資本剰余金	一
	計	一
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	71 ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理費
	資産見返運営費交付金	一 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：71 (人件費：71 その他の経費：0)
	建設仮勘定見返運営費交付金	一 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務71百万円を収益化。
	資本剰余金	一
	計	71
合計		71

平成24年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益 1,885	<p>①業務達成基準を採用した事業等：「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他 7事業</p>
	資産見返運営費交付金 119	<p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,885 (共同利用・共同研究経費：1,652 その他の経費：232)</p>
	建設仮勘定見返運営費交付金 一	<p>イ) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 65 工具器具備品 54 図書 0 美術品・収蔵品 0</p>
	資本剰余金 0	
	計 2,004	<p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他 7 事業について、十分な成果を上げたと認められるため。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 8,672	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p>
	資産見返運営費交付金 804	<p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,672 (人件費：4,782 共同利用・共同研究経費：2,367 その他の経費：1,522)</p>
	建設仮勘定見返運営費交付金 32	<p>イ) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 302 工具器具備品 530 図書 349 美術品・収蔵品 56 その他の資産 40</p>
	資本剰余金 58	
	計 9,567	<p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>

費用進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	454	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理費
	資産見返運 営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：454 (人件費：342 その他の経費：111)
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務454百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	454	
合計		12,026	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

平成24年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	103	・退職手当及びPFI事業維持管理費等の執行残 であり、翌事業年度以降に使用する予定
	計	103	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：車両運搬具・建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。

その他の流動資産：前渡金、前払費用等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：業務に要した経費。

大学院教育経費：業務として行われる大学院教育に要した経費。

研究経費：業務として行われる研究に要した経費。

共同利用・共同研究経費：業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費

人件費：役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の除却損益。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与增加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の增加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付增加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金增加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。